

ふじのくに少子化突破展開事業に係る令和3年度評価

1 概要

県民が望む数の子どもを生き育てやすい環境を整備するため、少子化対策に取り組む市町を支援するふじのくに少子化突破展開事業について、令和3年度評価を実施した。

2 総括

(1) KPIによる評価

- ・ 20市町38事業において、KPIは99指標（優良事例の横展開：58指標、先進事例チャレンジ事業：41指標）が設定された。
- ・ 2つの事業区分（優良事例の横展開事業及び先進事例チャレンジ事業）ともに、70%前後のKPIでA又はB評価となっており、概ね順調であると考ええる。
- ・ D評価となった主なKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の一部縮小や利用控えにより、利用者が減少したことなどが要因。

事業区分	A	B	C	D	—	計
1 優良事例の横展開事業	24	13	14	4	3	58
	(41%)	(22%)	(24%)	(7%)	(6%)	(100%)
(1) 保育所等における働きやすい職場環境の整備	7	4	3	1		15
(2) 長期休暇期間中の保育等支援						
(3) 既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供		1	1	1	1	4
(4) 子育てボランティア等の育成支援	2	1	2			5
(5) 子育て家庭のためのお出かけ環境の整備	2	3	4	2		11
(6) 子育て支援情報の提供ツールの整備	7	2			2	11
(7) 男性の育児参画の促進	4	2	4			10
(8) 祖父母等の育児参画の促進	2					2
2 先進事例チャレンジ事業	21	10	8	2		41
	(51%)	(24%)	(20%)	(5%)	(0%)	(100%)

(注) A：目標値以上 B：目標値の70%以上、C：目標値の70%未満、D：前年度以下、—：評価不能等

(2) 出生数の状況

- ・ 事業実施前の令和元年度を基準年度とし、令和3年度の出生数の増減率を算出し、展開事業を活用していない市町と比較したところ、展開事業を活用した市町においては、出生数の減少度合いが小さかった。

3 「ふじのくに少子化突破展開事業」審査委員会による評価

- ・ KPIによる評価のとおり、各事業の進捗状況は概ね順調であると考ええる。
- ・ 少子化の地域課題に取り組む上で当事業を活用することは、効果的であると考ええる。
- ・ 今後、事業効果を高めるための助言等については、「5」に記載のとおり。

4 事業区分ごとの進捗状況

(1) 優良事例の横展開事業

ア 保育所等における働きやすい職場環境の整備（三島市、藤枝市、御殿場市、裾野市、菊川市）

- ・ KPI による評価では、A又はB評価の割合が73%となり、概ね順調である。
- ・ 本事業区分には、三島市や裾野市のICTの導入と、藤枝市や菊川市の保育士の人財バンクの運営に係る取組等がある。
- ・ ICTの導入に係る取組により、園児の登降園管理や保護者への連絡業務がシステム化され、保育士の業務改善が一步進められた。今後は、導入したシステムについての保育士の習熟度を高める必要がある。
- ・ 人財バンクの運営に係る取組では、市独自の奨励金の交付や子育て支援員研修の開催により、登録者を増やすことができた。今後は、雇用契約につなげる取組も進める必要がある。

イ 既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供（三島市、伊東市）

- ・ KPI による評価では、A評価がなく、B、C、D、「－」の評価が各1つ（各25%）となり、計画から遅れている。
- ・ 本事業区分には、三島市の子育て支援イベントの開催と、伊東市の未就園児のいる家庭が自由に集える子育てサロンの運営に係る取組がある。
- ・ 両市ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容を縮小・一部変更したことから、利用者数等が伸びなかったが、子育て家庭を対象にした交流・相談機能は引き続き充実させていく必要がある。

ウ 子育てボランティア等の育成支援（焼津市、下田市）

- ・ KPI による評価では、A又はB評価の割合が60%であり、計画からやや遅れている。
- ・ 本事業区分には、焼津市と下田市の子育てボランティアの養成に係る取組がある。
- ・ 下田市では、4回の連続講座という条件が受講者に厳しかったようで、利用者が伸びなかったとしている。
- ・ 焼津市では、新設のターントクルこども館でのおもちゃ学芸員・えほんとサポーターが好評で、ボランティア同士の子育て支援活動にも発展している。

エ 子育て家庭のためのお出かけ環境の整備（沼津市、三島市、富士市、袋井市）

- ・ KPI による評価では、C又はD評価がA又はB評価を上回り、計画から遅れている。
- ・ 本事業区分には、沼津市、三島市、富士市による、授乳・おむつ替え等ができる「赤ちゃんの駅」等の環境整備と、沼津市と袋井市のヘルパー等の派遣による家事・育児支援に係る取組がある。
- ・ 環境整備に係る取組では、コロナ禍の営業自粛や人との接触を減らすために、赤ちゃんの駅への登録数や赤ちゃん駅を周知するためのツアー参加者数等が伸びなかったが、引き続き、子育て家庭の利用頻度の高い商業施設や飲食店等を中心に登録を促すとともに、外出時に利用できる施設の所在地を周知していく必要がある。

- ・ 家事・育児支援に係る取組においても、利用控えや家族の協力が得られたため、利用実績等が伸びなかったが、引き続き、利用対象者のニーズを把握し、自宅ではなく、子育て支援施設で育児支援を受けられるようにする等の支援内容を充実させていく。

オ 子育て支援情報の提供ツールの整備（沼津市、島田市、焼津市、藤枝市、御前崎市）

- ・ KPI による評価では、A又はB評価の割合が82%であり、順調である。
- ・ 本事業区分には、沼津市や焼津市のホームページの機能強化と、島田市、藤枝市、御前崎市のアプリ等によるプッシュ型の情報発信ツールの導入に係る取組がある。
- ・ ホームページの機能強化では、子育て家庭が必要な情報へのアクセス方法を改善し、利便性の向上が図られ、より多くの子育て家庭に支援情報を届けることができた。
- ・ プッシュ型の情報発信ツールの導入では、母子健康手帳の配布時や子どもの検診時等を利用して効果的に対象者へ広報したことにより、利用者数（インストール数）を増やすことができた。
- ・ 情報ツールの一層の活用を図るため、LINE との併用により発信力を高めていく。

カ 男性の育児参画の促進（島田市、富士市、下田市、長泉町）

- ・ KPI による評価では、A又はB評価の割合が60%であり、計画からやや遅れている。
- ・ 本事業区分では、全市町において、父親の育児参画を促すための講座やイベントの開催に取り組んでいる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の開催中止や参加の自粛等が発生したが、参加者からは、育児参画のきっかけになったと評価された。特に、夫婦で参加又は子どもと一緒に活動で効果が高かったことから、ペアでの参加を促す取組に工夫が必要。

キ 祖父母等の育児参画の促進（藤枝市）

- ・ KPI による評価では、A評価の割合が100%であり、順調である。
- ・ 本事業区分に取り組んだ藤枝市は、「孫育て」に係るアドバイスや経験談を毎月発行の全戸配布情報誌に掲載するとともに、市ホームページにも掲載し、紙とオンラインの両方で情報発信を行った。市民アンケートへの誘導にもつなげている。

(2) 先進事例チャレンジ事業

（沼津市、熱海市、伊東市、島田市、藤枝市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、長泉町、小山町、森町）

- ・ KPI による評価では、A又はB評価の割合が75%であり、概ね順調である。
- ・ 本事業区分では、他の地方公共団体等が実施する先進事例を参考とした先駆的で少子化対策として効果が期待できる事業に各市町が取り組んでいる。
- ・ 沼津市では、オンラインによる移住相談や子育て世代向けのテレワーク移住支援補助金の交付などの社会情勢を踏まえた移住支援に取り組んでおり、移住相談件数及び移住者数の増加につながっている。

- ・ 熱海市では、**第3子以降を対象に、ランドセル等の費用や放課後児童クラブの利用料の一部助成**に取り組んでおり、放課後児童クラブを通じて多子世帯へ直接周知することで利用実績を伸ばしている。
- ・ 伊東市では、人材不足が見込まれる**医療・福祉関連の若い（40歳未満）有資格者**を市外から呼び込み、市内の事業所への就業を促すために、**奨学金の返還支援等の経済的支援**に取り組んでおり、移住者が増えている。
- ・ 島田市では、**母子健康手帳の交付時から就学前までの間、妊娠や子育てに関する相談や新生児訪問等を担当保健師が継続して対応することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援**に取り組んでいる。引き続き、相談等の支援内容を充実させていく必要がある。
- ・ 藤枝市及び牧之原市では、**妊婦体験などを通じ、結婚・出産の適齢期を学べるよう、中学3年生を対象にした講座の開催**に取り組んでおり、将来の結婚、妊娠、出産を身近なこととして考える機会を創出している。
- ・ 伊豆市では、**結婚支援と移住支援を組み合わせた事業**に取り組んでいる。移住支援については、市ホームページ「いずぐらし」に最新の情報を発信し続けたことで、より多くの移住希望者に情報を届けることができた。
- ・ 伊豆の国市、牧之原市及び森町では、若い世代や子育て世帯の移住・定住を促進するために、**住宅取得費用等の助成**に取り組んでいるが、移住を決定するまでには、ある程度の期間が必要であり、この助成制度が移住のきっかけになりにくい状況である。今後は、結婚や出産等の転機を迎えたこと等により、移住を決定し、移住先を探している世帯等の移住・定住につなげるために、内容や周知方法の見直しが必要である。
- ・ 長泉町及び小山町では、若い世代の定住を促進するために、**地元の就職情報等の発信や通学等に係る交通費助成・奨学金返済支援等**に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、首都圏等への人口流出が一部抑制されたが、依然として転出傾向である。今後は、コロナ禍を契機としたテレワークの普及等により、地元での生活を続けることが可能になっていることから、地元での生活の魅力を発信する取組も必要である。

5 「ふじのくに少子化突破展開事業」審査委員会委員からの主な助言等

(1) 優良事例の横展開事業

ア 保育所等における働きやすい職場環境の整備

- ・ 導入したシステムの習熟度を向上させることにより、業務の効率化やシステムの効果的な活用につなげる必要がある。
- ・ 更に、業務の効率化により確保した時間をどのように活用し、保育の質を向上させるかを考えることが重要。

イ 既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供

- ・ 居場所づくりに係る事業は新型コロナウイルスの影響により、運営が難しかったと思う。
- ・ 今後は、オンラインや屋外を活用するなどの工夫が必要。

ウ 子育てボランティア等の育成支援

- ・ 子育て家庭の孤立化を防ぐために、地域の子育て支援団体や親族等の協力により、家族の機能を補完する仕組みづくりが必要。

エ 子育て家庭のためのお出かけ環境の整備

- ・ 訪問等による家事・育児サポートは、現在、利用があまり進んでいないが、親族が近くにいない子育て家庭に必要な支援であり、今後、ニーズが高まっていく可能性がある。

オ 子育て支援情報の提供ツールの整備

- ・ 若い世代への情報発信において、SNS の活用は必須である。情報発信後に具体的な支援につなげるための工夫が必要。
- ・ 島田市の「子育て支援プラットフォーム等構築事業」のように、保健師への相談予約などの手続きがデジタルを通じて行えるようにすることが重要であり、子育て支援のDX化が必要。

カ 男性の育児参画の促進

- ・ 夫婦で参加する講座を開催する場合には、参加しやすくなるように、オンラインを活用したり、休日に開催したりするなど工夫が必要。また、男性の場合、対面による開催の方が意識醸成効果が高いので、コロナ禍でもオンラインだけでなく、対面での開催も必要。
- ・ 子どもが生まれてからすぐに夫婦で協力して家事・育児に取り組めるようにするため、子どもが生まれる前から、夫婦で家事・育児を共有し、分担しておくことが重要。
- ・ 男性の働き方を変えるために、男性社員の家事・育児参画の促進に係る取組を、企業の人材確保等に係る戦略として位置づけるような支援も必要。

キ 祖父母等の育児参画の促進

- ・ (再掲) 子育て家庭の孤立化を防ぐために、地域の子育て支援団体や親族等の協力により、家族の機能を補完する仕組みづくりが必要。

(2) 先進事例チャレンジ事業

- ・ 結婚や出産を考える機会の提供については、中学生だけでなく、高校生や社会人を対象にすることも必要。学校や企業と連携して取り組めると良い。
- ・ 子育て支援や移住支援については、親だけでなく、子どもの目線を見た情報発信することも良いと思う。

各市町における出生数の変化

市町名	展開事業 の利用	令和元年度		令和3年度	
		基準 (A)	実績値 (B)	増減数 (C=B-A)	増減率 (C/A*100)
伊豆市	○	92	107	15	16.3
森町	○	70	78	8	11.4
清水町	×	211	210	▲ 1	▲ 0.5
裾野市	○	381	372	▲ 9	▲ 2.4
長泉町	○	410	398	▲ 12	▲ 2.9
三島市	○	674	649	▲ 25	▲ 3.7
藤枝市	○	866	833	▲ 33	▲ 3.8
御前崎市	○	176	169	▲ 7	▲ 4.0
富士市	○	1,626	1,556	▲ 70	▲ 4.3
焼津市	○	899	856	▲ 43	▲ 4.8
御殿場市	○	650	618	▲ 32	▲ 4.9
掛川市	×	892	843	▲ 49	▲ 5.5
湖西市	×	350	329	▲ 21	▲ 6.0
下田市	○	76	70	▲ 6	▲ 7.9
磐田市	×	1,133	1,043	▲ 90	▲ 7.9
島田市	○	673	619	▲ 54	▲ 8.0
小山町	○	99	91	▲ 8	▲ 8.1
吉田町	×	205	188	▲ 17	▲ 8.3
菊川市	○	397	364	▲ 33	▲ 8.3
伊豆の国市	○	269	244	▲ 25	▲ 9.3
牧之原市	○	223	202	▲ 21	▲ 9.4
沼津市	○	1,045	933	▲ 112	▲ 10.7
伊東市	○	260	227	▲ 33	▲ 12.7
袋井市	○	778	677	▲ 101	▲ 13.0
函南町	×	246	211	▲ 35	▲ 14.2
富士宮市	×	818	697	▲ 121	▲ 14.8
熱海市	○	111	89	▲ 22	▲ 19.8
河津町	×	34	25	▲ 9	▲ 26.5
川根本町	×	20	13	▲ 7	▲ 35.0
南伊豆町	×	41	26	▲ 15	▲ 36.6
松崎町	×	24	14	▲ 10	▲ 41.7
東伊豆町	×	43	22	▲ 21	▲ 48.8
西伊豆町	×	20	10	▲ 10	▲ 50.0
実施20市町		9,775	9,152	-623	▲ 6.4
未実施13市町		4,037	3,631	-406	▲ 10.1
合計		13,812	12,783	-1,029	▲ 7.5

※政令市は、当補助金の補助対象外であるため、集計対象外とした。

ふじのくに少子化突破展開事業に係る令和3年度進捗状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
優良①	三島市	スマート 保育園整備 事業	市立保育園の園児の登園 管理等をICT化することによる 保育園事務の効率化	-	875	4,107	①保育士の確保 (確保数/必要 保育士数・翌年度 4/1時点)【%】	活動指標	85	/	90	/	100	B	令和3年度中に確保できた保育士数を 定員数を満たすために必要な保育士数 (加配児童のために必要な保育士は除 く)で除した数値で算出している。	保育支援システムの導入し間もないこと から、令和3年度は保育士の確保への影 響が少なかったと推測する。	公立保育園全園にWi-Fi環境整備及びタブ レット、保育支援システムの導入を行うことが できた。導入が年度末に近かったことから、 令和3年度については、導入準備や初歩段 階の機能しか試すことができなかった。ま た、システムやタブレットの操作等につい ても保育士が慣れていない状況であった。令 和4年度以降は本格稼働をするため、より保 育の質の向上や保育士の負担軽減を感じ る割合も高くなると推測する。
							②保育の質の向上 (システム導入によ り、子ども向き合 う時間が増えたと 感じる保育士の割 合)【%】	活動指標	-	/	40	/	80				
				-	437	2,053	③保育士の負担軽 減(システム導入 が、負担軽減につ ながったと感じる保 育士の割合)【%】	成果指標	-	/	40	/	80	A	公立保育士98名にアンケートをとり、「シ ステム導入により業務が楽になった(なり そう)だと感じますか」という質問に対 して、肯定的な回答をした者の数をカウ ントした。 また、令和3年度からシステムを導入した ため、令和2年度の実績はない。	保育支援システムの導入により、早期か ら登降園管理や保護者連絡機能を使い 始めたため、保護者対応等にかかる時 間が減り、負担軽減を感じることができ たと推測する。	
優良①	裾野市	市立保 育園事務 ICT化 事業	事務の効率化を図るために 市立保育園の園児の登園 管理等をICT化	-	1,190	2,984	①ICT化により保 育士が事務・業務 改善できたと感じる 割合【%】	成果指標	75	/	80	/	90	C	各園でアンケートを実施し、結果を集計 する。 【R2実績がない理由】 導入予定だったタブレットが入札不調に より導入できなかったため。	令和3年度に実施したアンケート結果か ら、業務を改善できたと感じる保育士の 割合が少なかった。各園がまだICTシ ステムの利用に習熟しておらず、業務改善 に至っていないと考えられる。	R3年度は、園事務をICT化するためタブ レット端末を整備し、システムの運用を開始 した。登降園の管理や、保護者との連絡を園 に配備したタブレット端末を利用し行った。 年度途中の導入であり、実質半年の運用 だったため、園、保護者ともに、ICTシ ステム活用には慣れない部分があったが、幼・保 育園の現場をICT化し、改善していく大きな足 掛かりとなったと考えている。 運用面では、各園でシステムを有効に活用 して業務を効率化しているかが今後の課 題であると考えている。従来のやり方を変 えることには大きな抵抗があると予想され るが、積極的に新しい機能に触れ、より良 いやり方を模索し、負担軽減につなげてい きたい。
							②ICT化により園 児との関わりが増 えたと感じる割合 【%】	成果指標	75	/	80	/	90				
				③市立保育園待 機児童数【人】	成果指標	0	/	0	/	0	D	市立保育園待機児童数	小規模保育所の新規増設により、児童の受 入れ枠が増加している。また、幼稚園の預 かり保育の利用時間を拡張したため保育利 用者の受け皿となっている。				
				④幼稚園型預かり 保育の利用児童数 【人】	活動指標	2,100	/	3,800	/	4,200	B	児童の出席簿から集計した、預かり保育 の利用実績(延べ人数)	利用児童が入れ替わり、3歳児の利用児 童が増加した。また、預かり保育の利用 時間を拡張したことで、利便性が向上し ているため。				
				⑤市立幼稚園待 機児童数【人】	成果指標	0	/	0	/	0				A	市立幼稚園待機児童数	入園児童数が減少しているため	
-	595	1,492															
優良①	藤枝市	保育士 等の働 きやす い職場 づくり 事業	保育士専門の人財バンクの 運用及び保育士向けの就 職相談会の実施による人材 確保及び働きやすい職場 づくりを推進するためのセ ミナー開催	3,168	6,688	6,688	①人財バンクの登 録者数【人】	活動指標	130	/	140	/	150	A	人財バンク登録者数	市独自の子育て支援員研修等で登録を 促すことができ、登録者が増加した。	人財バンク「enjobふじえだ」(WEBサイト)の 管理・運営のほか、オンライン上で保育士向 けのセミナー、求職者向けの就職相談会な どを実施。コロナ禍ということもあり、対面 でのイベント開催ができなかったが、参加者 からは「他園との交流ができてよかった」「継 続して実施してほしい」などの意見が得ら れた。 市独自で開催した子育て支援員研修の参 加者に「enjobふじえだ」への登録を促すな ど、登録者増加は見込めたが、放課後児 童クラブ支援員へのアプローチが不足して いることから、採用元である市社会福祉協 会とさらに連携を深めて契約を促してい きたい。
							②雇用契約締結 に至った者の数(うち 放課後児童クラブ 支援員数)【人】	成果指標	35	/	40	/	45				
				1,584	2,365	3,344											

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
				実績がない理 由を算出方法 欄に記載		実績がない理 由を算出方法 欄に記載			実績がない理 由を算出方法 欄に記載		実績がない理 由を算出方法 欄に記載						
優良①	菊川市	保育士人材確保対策事業	市内の保育園等に新たに就業する者に対し、継続して勤めること等を条件に奨励金を交付。また、菊川市保育士バンクに登録し、市内保育所等の求人情報の提供や保育所と登録者のマッチングを支援	-	1,800	3,500	①菊川市保育士登録制度への新規登録者数【人】	活動指標	0	/	18	/	35	A	申請を受け保育士登録台帳に登録した人数 R2の実績がない理由:R2では当該事業を行っていなかったため	奨励金制度の申請に保育士登録制度への登録が結びついていないため達成できたと考えられる。	新規登録者、奨励金申請者のどちらも目標値を達成できた。例年より保育士登録制度の登録者が増加し、奨励金申請者の中で1年以内に辞職した人も極めて少ないことから、奨励金の交付は保育士継続のモチベーションとしてよい効果を発揮した施策ではないかと考える。
				-	900	1,092	②雇用契約を結んで奨励金の交付を受けた者の数【人】	成果指標	0	/	18	/	35				
優良①	御殿場市	御殿場市立幼稚園給食実施事業	市立幼稚園で週5日の給食事業を実施	6,539	6,575	23,610	①3～5歳児人口における公立幼稚園園児の割合【%】	活動指標	26	/	26.5	/	27	B	R4.3.31時点の3～5歳児人口のうち公立幼稚園に在籍している園児数の割合	給食実施等により、園児数の割合は概ね安定しているが、人口減少や保育所の需要の増加により前年度と比べて実績値が下回った	給食実施をしたことにより負担軽減になっているという家庭も多く、昨年と比べて割合が多くなっている。今後も当事業を継続していく必要がある。 また、保育所に対して、幼稚園の利用を希望している家庭が減少している。幼稚園のメリットや魅力を発信することが今後の課題となる。
				3,240	3,287	4,812	②給食を実施したことにより、家庭の負担軽減になったと回答した人の割合【%】	成果指標	70	/	73	/	75				
優良③	三島市	子育て支援フェア事業	子育て支援フェアの開催(5日間) ※計画当初は、講座やワークショップの開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会方式に変更	12	140	1,330	①子育て支援フェア来場者数(各ブース来場者数の合計)【人】	活動指標	3,500	/	4,000	/	4,500	C	ブースに来た人数を担当が集計した。	コロナ禍による影響で、イベントを縮小して開催したため、集客が伸び悩んだ。	R3年度のフェア開催については、R2年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、集客を目的としない子育て関連の展示を実施した。 そのため、KPIの目標値とは大幅に乖離したが、R2年度時に実施した展示に加え、図書館のおすすめの本の紹介や、食育など、『おうち時間』をテーマにした展示を実施したため、令和2年度と比較し、来場者数の増加に繋がった。
				6	70	665	②日頃、子育てに協力・支援してくれる地域のつながりがあると感じる、と思ったフェア参加者の割合(アンケート実施)【%】	成果指標	95	/	95	/	95				
優良③	伊東市	子育てサロン事業	市内の休園施設を活用し、未就園児がいる親子を対象に、他の親子との交流、こそだて経験者による育児相談等の場の提供	5,806	6,372	6,472	①年間利用者数【人】	活動指標	3,900	/	4,000	/	4,100	D	子育てサロンひよこの利用者数を集計	新型コロナウイルス感染症の感染状況により(まん延防止等重点措置中など)休止したことなどから、コロナ禍において利用者数が伸びなかったと考えられる。	・活動指標については、コロナ禍であったことが利用者が伸びなかった主因であると考えられる。広報が充分であったかについては、子育てサロン利用者全員が子育て支援センターの利用者であることが分かっているため、子育て支援センター利用者にはサロンの周知は充分であったと考えられる。3歳未満の子がいる世帯で、「いとう子育てナビみらい」登録者には、同サービスを使い広報していきたい。 ・成果指標については、育児・保育相談は利用者に好評であり役立ったと考えるが、育児・保育相談の要望がない利用者もいた。 ・子育てサロンは利用家族同士が交流を深める場にもなっている。
				2,903	3,186	3,236	②育児相談及び保育相談を受けた利用者のうち、「大変役に立った」と回答した者の割合【%】	成果指標	80	/	90	/	100				
優良④	焼津市	子育てボランティア育成支援	遊び・学びの複合的な機能を有する子育て支援施設「ターントクル子ども館」で活動するボランティアを養成	-	2,286	4,000	①ボランティア養成人数(毎年)【人】	活動指標	-	/	80	/	80	A	おもちゃ学芸員・えほんとサポーター養成講座、いとうのおもちゃ学芸員養成講座参加者数のうち、活動登録をした人数	おもちゃ学芸員・えほんとサポーター養成講座を年3回開催したため。	子ども館でボランティア活動登録をした人が、館内での見守りやイベント実施等を経験することにより、自らイベントを開催したいという意欲が湧いた方が多くいた。そのため、令和4年度には、おもちゃ学芸員・えほんとサポーター主体のイベント開催が計画された。また、おもちゃ学芸員・えほんとサポーターだけのサークル活動にも発展しており、自己啓発や仲間とのふれあいを楽しんでいる。 今後は、館内活動だけでなく、次第に地域における子育て支援活動に繋がられるように経験の場を設けたい。
				-	1,143	2,000	②地域での子育て支援事業に参加したいと思った者の割合【%】	成果指標	-	/	60	/	80				

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
優良④	下田市	子育てサポーター養成事業	子育て支援者を育成する連続講座を開催	-	252	300	①講座受講者数(10人×4回の連続講座)【人】	活動指標	-	/	40	/	40	B	参加人数(1年目:次年度の講座実施に向けて講座内容・講師の打合せのため実施せず)	コロナの影響で参加人数が伸び悩んだ	
									実績がない理由を算出方法欄に記載		34		-				
									-	/	8	/	8				
							②認定子育てサポーター【人】	活動指標	-	/	8	/	8	C	参加人数(1年目:次年度の講座実施に向けて講座内容・講師の打合せのため実施せず)	コロナの影響で参加人数が伸び悩んだ	市役所配信の市民向けメールを使い告知を行ったが日程設定やコロナの影響で4講座連続参加した方は結果的に1名だった。令和4年度については告知を前広に行い参加人数増加を目指すとともに一人でも多くの認定サポーターを生み出したい
							③受講後の意識変容・行動変容として日常生活において親子のサポートをした参加者の割合【%】	成果指標	-	/	70	/	70	C	アンケート結果(1年目:次年度の講座実施に向けて講座内容・講師の打合せのため実施せず)	13枚回収中 はい:4 いいえ:6 どちらでもない:3	
優良⑤	沼津市	訪問型サポーター家事支援事業 赤ちゃんの駅事業	ヘルパー派遣による家事支援と、おむつ替えと授乳スペースを備えた「赤ちゃんの駅」の設置	312	380	1,514	①家事支援実施人数【上段:人、下段:時間】	活動指標	25	/	37	/	40	D	産前産後サポート事業(訪問型家事支援)の利用者数及び利用時間	コロナ禍において、訪問型という人の出入りがある事業であることから、利用が伸び悩んだものとみられる。	訪問型サポート家事支援事業については、コロナ禍における感染拡大への不安や、委託業務であるため特定の事業者からしかサービスを受けることができないなどの状況から、利用数が伸びなかった。利用者の満足度は高いことから、利用数を伸ばす必要があると考え、事業者を限定せず、サービスを利用した際の費用を利用者に補助する形態にするなどの取組を実施している。
									13		10		2				
									250	/	750	/	800				
									107		101		6				
									100	/	102	/	104				
									100		100		100				
156	190	757	②訪問型家事支援利用者のうち、この事業が役に立ったと答える利用者の割合【%】	成果指標	100	/	100	/	100	B	利用者の事業再利用状況や利用回数から事業への満足度を推察することに加え、事業者の報告から利用者の感想等を確認(補記)コロナ禍により、アンケートを実施できなかった。	もともと利用者からの不満の声はなく、これまでの事業実施においても同様の状況が続いている。					
			③「赤ちゃんの駅」登録数【件】	活動指標	20	/	30	/	40	C	市内「赤ちゃんの駅」登録施設数	コロナ禍において、営業自粛や不特定多数の方の出入りを避けるため、登録を見合わせたものとみられる。					
優良⑤	三島市	街中で子育て支援事業として授乳スペースの周知	三島大通り商店街において、「あかちゃんへのや(授乳やおむつ替えのスペース)」のある商業施設をPRし、子育て世代が街中に出向ききっかけとなるツアーの実施及び父親手帳の作成	233	318	170	①講演会、ツアーへの参加組数【組】	活動指標	10	/	12	/	15	B	参加組数をカウントした。	コロナ禍により、密を避けるために定員数を下げたため、当初の想定以下となった。	ツアーについては、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度と同様の定員10組としたが、参加者は9組であった。ツアー参加者からのアンケートでは、温かい地域社会に見守られながら安心して結婚や妊娠・出産、子育てができると感じている割合が高く、ツアー内容に関する質問項目においても満足度も高いことから、参加者を増やすために事業の周知の仕方等について、検討を進める必要があると考えられる。
									10	▼	9	▼	-				
									90	/	90	/	90				
			②温かい地域社会に見守られながら安心して結婚や妊娠・出産、子育てができると感じているツアー参加者の割合【%】	活動指標	80		100		-	A	参加者9組にアンケートを配布し、「三島市で子育てをしている中で、温かい地域社会に見守られながら安心して結婚や妊娠・出産、子育てができると感じますか」という質問に対し、「感じる人が多い」「だいたいそう感じる」と回答した者の数をカウントした。						
優良⑤	富士市	子育て世代の社会参加で子育て支援事業に子	子育て世代の意見をいただくため、市の様々な政策や事業に関わる審議会等に、参加しやすくなるよう、託児サービスを実施	152	333	1,166	①託児付き会議、講座、イベント等の回数【回】	活動指標	59	/	119	/	112	C	託児付き会議、講座、イベント等の回数を算出した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座等の開催回数が減少したうえ、zoom開催も増え、託児の必要性が減じた。	共働き世帯の割合が増加している中、子育て世代の育児負担が少子化の一因との指摘があり、その負担軽減や、子育て中の人が外出しやすくなることで社会参加を支援する等を目的に実施している。新型コロナウイルス感染症の翌年度まん延状況の推測が困難とはいえ、事業実施を前提に目標等を設定している。実施回数については、想定を下回っているものの、利用者からは好評と言える評価をいただいております。この事業が負担軽減に繋がっていると考えている。また、事業を実施することが、託児サービスを利用するきっかけになることも狙いであり、徐々に周知が進んでいる。
									18		36	▼	-				
									80	/	80	/	80				
			②利用者のうち、子連れで外出しやすくなったと感じる者の割合【%】	成果指標	100		98		-	A	イベント等での利用者アンケートを配布し、48人から回答を得た。「託児サービスがあることで、外出しやすくなったと感じますか」という質問に対し、「非常に感じる」「感じる」「あまり感じない」「全く感じない」「わからない」の選択肢から回答した者を数えた。						

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
優良⑤	袋井市	産後ママ安心サポート事業	妊産婦を対象に、育児や家事をサポートするための利用料を補助	-	118	808	①産後ママ安心サポート事業利用実人数【人】	活動指標	20	/	50	/	100	C	産後ママ安心サポート事業の利用券を使用した人数を算出した。	申請はしたが、ファミリーサポートセンターは事前の予約が必要ため都合が合わないこと、新型コロナウイルスの影響で支援センターの利用時間の制限があったことから利用しにくい状況にあったため伸び悩んだ。	新型コロナウイルスの影響で里帰りができない等支援が不足することが考えられR2.10から本事業が開始されたが、感染を心配して支援依頼をできなかった、支援の少なさを心配して申請したが、夫や家族の協力が得られなかったため使用しなかったとの声があった。周知の方法として、対象者へのチラシの発送、必要な方へ紹介を行ったが申請に繋がらないケースが多く、認知度が低かった。多胎の申請は前期1人、後期4人と増加がみられ、多胎育児の負担への支援に繋げることができた。成果指標として、1歳6か月児健診のアンケートを活用したが、3年度の健診対象者(R1.9~R2.8生)のうち、事業対象者(出産後1年未満の方)は4か月間のみ(R2.5~R2.8生)であり、成果指標とするには人数が少なかったため、別の成果指標を検討する必要があったと考える。
							②産後ママ安心サポート事業利用延べ人数【人】	活動指標	100	/	250	/	500				
				-	54	404	③1歳6か月児健診のアンケートで、「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか?」に、「そう思う。」と答えた割合【%】	成果指標	70	/	75	/	80	B	1.6歳児健診受診者を対象に健診アンケートで「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」という質問に「そう思う」と回答した割合を算出した。	申請者数のうち、R3年度の1歳6か月児健診対象者は13人中4人。「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答した人は前年度差-0.3%減少した。事業対象であった人の健診対象日は下半期のみであり「そう思う」と回答した割合はわずかに増加となった。	
優良⑥	沼津市	子育て情報発信事業	予防接種やイベントに係る情報をアプリ・ポータルサイト・SNSにより発信	1,491	2,647	2,570	①サイトアクセス数(12月)【件】	活動指標	19,147	/	20,104	/	21,109				A
				745	1,323	1,285	②育児に関する孤立感を抱えている者の割合【%】	成果指標	100	/	97	/	94	-	1歳6ヶ月児健診時にアンケートを実施する。	コロナ禍において健診が予定通りに実施されずに十分にデータが集まらなかった。	
優良⑥	焼津市	子育て応援サイトリニューアル事業	子育て情報に特化した「子育て応援サイトとまどびあ」の改修	-	1,538	265	①アクセス数【件】	活動指標	40,500	/	41,500	/	42,500				A
				-	769	132	②利用者アンケートで、「探している子育て情報が見つけ易かったか。」で「見つけ易かった」と回答した者の割合【%】	成果指標	-	/	80	/	80	A	リニューアルによるサイト利便性の向上がアンケート結果により判明した。また、検索されている項目については「イベント情報」や「施設情報」が多く、子どものお出かけの際に利用されていることが推測される。		
優良⑥	島田市	子育て支援プラットフォーム等構築事業	予防接種や健診等の通知や申請、保健師への相談予約などをウェブ上で行うことができる子育て支援プラットフォームを構築・運用	-	18	18,988	①利用登録者数【件】	活動指標	-	/	100	/	600			B	公開日がR4.3.14のため、R2実績なし。3月末のプラットフォーム利用登録者数をカウントした。
				-			②利用者アンケートにおける「情報の取得、行政手続きがしやすいと思う」の回答率【%】	活動指標	-	/	60	/	70	-	公開日がR4.3.14であり、利用期間が短いため、利用者アンケートは未実施。		
				-	9	3,734	③担当保健師を知っている人の割合【%】	成果指標	75	/	80	/	85			A	7か月児相談で実施しているアンケート回答者のうち担当保健師を知っていると回答した人の割合を算出

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価		
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)						
優良⑥	藤枝市	ママフレ藤枝拡充事業	子育て支援情報を手軽に取得することができるアプリ「ママフレ藤枝」の機能強化及び運用	1,661	3,528	3,472	①ママフレ藤枝アプリのインストール数【人】	活動指標	1,500	/	1,600	/	1,700	A	アプリインストール数(システムより算出)	アプリ機能強化を効果的に発信できたことにより、想定よりインストール数が増加した。	R3については、ママフレ藤枝の管理・運営を実施したほか、ママフレ藤枝を効果的に発信するためのリーフレットを作成。R2で拡充した機能を紹介するため、リーフレットのデザインも刷新し、転入時や母子手帳配布時などで多くの市民への配布を行い、より多くの人に情報を発信することができた。		
				830	1,764	828	②ママフレ藤枝アプリを使って子育ての不安や外出時の不安が軽減されたと思う利用者の割合【%】	成果指標	60	/	70	/	80					HP上のアンケート	新たな機能を追加し、利便性が向上したことから、想定よりよい回答が得られた。
優良⑥	御前崎市	御前崎市公式LINE開設	子育て家庭に対して、健診のお知らせやイベントの開催情報などの子育てに係る情報等をLINEを活用して配信	177	393	378	①市公式アカウント内に設置予定の「子育て情報」の登録者数【人】	活動指標	300	/	500	/	700	A	LINE配信システムより抽出	子どもの検診時や母子手帳交付時、子育て支援に関わる冊子にLINEの二次元コードを掲載するなどして広報している。こうした広報の効果が得られたと考えている。	市公式LINEの友だち登録者数は、昨年度6,000人余り増加し10,900人余となった。その一方で、受信設定をしている人は2,500人余で全体の25%に過ぎない。その中でも4分の1にあたる686人の人が「子育て情報」を選択していると考えれば多いのではないかと考えられる。		
				71	193	189	②登録者のうち、配信された情報が「役に立った」と思う人の割合【%】	成果指標	60	/	70	/	80					①LINE配信システムよりアンケート結果を抽出 ②役に立った人/アンケート回答者数にて算出	コロナ禍により子育てに関する事業が実施できず、LINEの配信回数が減少したことに伴い、役に立ったという割合が上昇しなかったと考えている。
優良⑦	島田市	初めての赤ちゃんを迎える夫婦支援事業	夫の育児参加や妊産婦に対する理解を深めるための講座開催	74	90	78	①はじめのいっぽ講座 夫婦で参加した割合(夫婦の参加者数/参加者数)【%】	活動指標	20	/	30	/	40	A	講座対象者数のうち、夫婦で参加した方の割合を算出	母子健康手帳交付時に夫婦での参加を促しており、早めに日程も伝えているため、一定の参加率があると考えている。	夫婦で参加できなかった方からは、「夫に聞いてもらいたかった」等の声がよく聞かれる。夫婦で参加した方からは、産後のコミュニケーションや育児参加に前向きになれたといった意見がある。行政の支援者との顔合わせについては、安心感を得られたとの声が多い。講座内容については、目的を達成できていると考えるが、今後さらに夫婦での参加者を増やしていけるようにしていくこと、また参加できない方へどのように講座と同じ内容を伝えていけるかが課題である。		
				37	45	39	②はじめのいっぽ講座 参加者が満足した割合	成果指標	60	/	70	/	80					講座参加者に対しアンケートを実施し「満足」「やや満足」と回答した者の割合を算出	参加者に改善点、よかった点のアンケートをとっているが、改善点は、環境的な要望が多く、よかった点では、講座内容を評価していただけているため、参加者のニーズにあった内容を提供できていると考えている。
優良⑦	富士市	男性の家事・子育て支援講座	主に父親とその子を対象にした料理講座や洗濯講座等の家事・子育て支援講座の実施	-	28	100	①講座の回数【回】	活動指標	-	/	3	/	3	C	開催した講座の回数。R2年は翌年に向けての打合せ。	講座の実施予定時期が新型コロナウイルス感染症のまん延と重なったこともあって、開催に支障が生じた。	共働き世帯が増えている中、わが国は家庭における女性の家事・育児・介護負担が海外と比べて大きすぎることが問題となっている。これが、女性の社会進出の障害になっていると同時に、少子化にも繋がっている。この事業は、男性の家事・育児スキルを向上させることで、家事・育児に関する女性の負担を減らし、少子化の改善に繋げることを目的としている。子どもと一緒に参加することが、高い効果に繋がっていると思われる。		
				-	-	-	②男性の参加人数目標値【人】	活動指標	-	/	10	/	10					参加した男性の人数。R2年は翌年に向けての打合せ。	新型コロナウイルス感染症のまん延があったとはいえ、男性が積極的に参加してくれた。潜在需要がある可能性もある。
				-	14	50	③講座実施後の家事・育児時間が増えたと答えた男性の割合(実施後2週間後にアンケート調査)【%】	成果指標	-	/	70	/	70					講座に参加した8組15人が対象。講座から2週間後、「お父さん(男性)の家事・育児時間は講座前に比べ増えましたか」の問いに「家事・育児時間が増えた」「変わっていない」などの回答があった。R2年は翌年に向けての打合せ。	講座では、子どもと一緒に参加することが好評を得ている。このことも、男性の家事等への意欲向上につながった可能性がある。

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
優良⑦	下田市	お父さんと一緒の子育て環境づくり事業	父親の育児参加を促進するための家族参加型イベントや講座を開催	100	152	2,800	①父親の参加人数(各講座20世帯のうち半数を目標とする)【人】	活動指標	10	/	20	/	20	B	参加人数	コロナの影響で参加人数が伸び悩んだ	アンケートの「イベント後家庭でも実施する機会があったか」、「育児の時間が増えたか」という回答には「はい」「いいえ」それぞれあり、即効性はないと感じるが、イベントに対する感想の中で、「子どもがまたお父さんと一緒に料理をしたいと言ってくれて良い機会をいただいた」という声があり今後も同様なイベントを通じ父親の育児参加へのきっかけづくりを提供していきたい。
							②参加世帯数【世帯】	活動指標	20	/	40	/	40				
				50	76	1,400	③参加者のうち家事育児に積極的に変わった父親の割合【%】	成果指標	80	/	80	/	80	C	アンケート結果	14枚回収中 はい:5 いいえ:5 どちらでもない:4	
優良⑦	長泉町	パパル日曜日事業	父親を対象に、乳幼児との関わり方やライフプランについて学ぶ講座を開催	232	215	600	①男性の参加者数【人】	活動指標	20	/	40	/	40			C	事業への参加者をカウントした。
				116	107	300	②家事・育児参加の時間が増えたと答える男性の参加者割合【%】	成果指標	40	/	45	/	50	A	事業への参加者にアンケートを配布し、「今後、育児を行う時間が増えると思えますか」との質問に対し、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した者の数をカウントした。		
優良⑧	藤枝市	ふじえだ孫育て応援プロジェクト	孫育ての悩みや不安を解消するため、祖父母世帯を主に対象とした育児情報の発信	871	1,742	3,700	①育児情報の発信回数【回】	活動指標	6	/	12	/	12			A	育児情報の発信回数
				436	871	828	②記事読者の育児に自信が持った割合【%】	成果指標	50	/	70	/	90	A	HP上のアンケート		
先進	沼津市	ぬまづ暮らし住み替え促進事業	移住希望者への支援として、以下の取組を実施 ①首都圏在住者向けの移住イベントの開催 ②市内無料タクシー案内 ③子育て世代向けのテレワーク移住支援補助金の交付 ④オンライン移住相談の実施 ⑤空き家データベースと空き家バンクの連携	493	2,910	3,831	①移住相談受付件数【件】	活動指標	140	/	160	/	170			B	市相談窓口や電話、メール、オンライン、郵送、移住相談会等のイベントでの移住相談の受付件数
				246	1,455	1,915	②本事業を通じた移住者数【人】	成果指標	20	/	30	/	40	A	移住相談や移住支援制度を利用して移住した人の人数		
先進	熱海市	多子世帯支援事業	第3子以降を対象に、小学校入学に要する費用及び放課後児童クラブ利用料を補助	-	1,377	2,400	①本事業の受給者数(就学支援+放課後児童クラブ利用料助成利用者数)【件】	活動指標	-	/	38	/	37			B	令和3年度に本事業を受給した者の人数をカウントした。 【R2に実績がない理由】 令和2年度に多子世帯支援事業を創設し、令和3年度より実施したため。
				-	688	1,012	②本事業の受給者を対象としたアンケートによる多子世帯の子育て支援策に満足している人の割合【%】	成果指標	-	/	50	/	70	A	本事業の受給者を対象としたアンケートを行い、「本市の多子世帯に対する子育て支援策・事業などに対して満足していますか。」という質問に対し、「満足」「やや満足」と回答した者の割合をカウントした。 【R2に実績がない理由】 令和2年度に多子世帯支援事業を創設し、令和3年度より実施したため。		

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
先進	伊東市	はじめよう伊東新生活応援事業	市内の医療・福祉関連事業所に就業するために移住した40歳未満の者を対象に、奨学金返還支援、家賃支援、転居費支援等の助成	6,801	19,581	41,352	①本事業を利用した当該年度における移住者数【世帯】	活動指標	10	/	15	/	25	A	当該年度における事業補助金の申請者数=移住者(世帯)数とする	支援メニューを複数用意したこと及びその支援を複数利用可とした点が利用者に評価されたと考えられる。	・当初はSNS等も活用し、市外への広報に努めていたが、反応は一つであった。 ・本事業のもう一つの目的である医療・福祉の専門職人材確保に向けて事業所や市民への広報を増やしたところ、事業所が採用募集に活用するようになり又、家族間で話題にすることで、Uターン希望者も増えてきた。 ・結果、目標を上回る移住者と専門職人材の確保を図ることができた。
				3,400	5,000	5,000			②新生活応援事業が移住のきっかけとなったと感じた制度利用者の割合【%】	50	/	70	/				
先進	島田市	ウェブサイト機能強化業務(子育て・移住)	市の子育てサイト及び移住ポータルサイトのリニューアル(統合)	17,820	11,098	3,650	①各サイトの年間ページビュー数【ページ(上段:移住、下段:子育て)】	活動指標	33,000	/	36,000	/	40,000	A	【移住】【子育て】R3.4.1~R4.3.31のページビュー数の累計を算出した。	【移住】 広告配信事業を実施したことにより、ページビュー数が増加した。 【子育て】 コロナ禍により、イベント記事等の掲載減少により、ページビュー数が伸びていない。また、R2から大きく減少しているが、R2は新規に大型遊具を有する公園がオープンしたため、通常よりもページビュー数が伸びていたと考える。	事業目的である、生活者のデジタルシフトに合わせ、マーケティング的思考により、「必要としている情報」「情報を処理しやすい」という視点でのウェブサイト機能強化ができています。 【移住】 移住を検討している人がどんな情報を必要としているのか調査し、情報整理やサイトの導線の全面的見直し、移住関心層への広告配信を実施した結果、機能強化前のウェブサイトと比べ、KPI指標であるページビュー数のほか、ユニークユーザー数も伸びていることから、確実に移住関心層へ情報が届いていると分析します。
									54,462	/	124,601	/	-				
				4,420	4,412	1,825	②各サイトの年間平均ページ滞在時間【秒(上段:移住、下段:子育て)】	活動指標	60	/	90	/	120	A	【移住】【子育て】R3.4.1~R4.3.31の平均ページ滞在時間を算出した。	【移住】 広告配信の実施により関心が薄い層の流入も増加したことから、KPIを達成することはできたが、昨年度からは減少した。 【子育て】 コロナ禍により、イベント記事等の掲載減少により、目標値には届いていないが、昨年度からは若干伸びている。	機能強化前のウェブサイトは、回遊性に課題があり、届けたい情報をうまく届けることが出来ていなかったが、機能強化により、情報設計の見直し、導線の最適化、回遊性の向上を図った。 コロナ禍の影響により、イベント情報などの掲載情報が減ったことでKPI指標であるページビュー数や平均ページ滞在時間は目標値には達しなかったが、コンテンツや記事の充実を図ることで達成可能と分析します。
									204	/	90	/	-				
							③移住支援制度を利用した20~40歳の移住世帯数【世帯】	成果指標	15	/	16	/	18	A	移住支援制度を利用し市外から移住した20~40歳の移住世帯数をカウントした。	ウェブサイト機能強化により、移住関心層に対し効果的にアプローチできたことから、サイトアクセス数及び移住相談窓口への相談件数が増加し、最終的な移住世帯数の増に繋げることができた。	
									21	/	31	/	-				
先進	島田市	島田市版ネウボラ推進事業	担当保健師による妊娠期から就学期までの切れ目のない支援(相談等)の実施	1,160	1,176	1,212	①担当保健師による赤ちゃん訪問の割合(担当保健師の訪問件数/訪問件数)【%】	活動指標	70	/	75	/	80	A	赤ちゃん訪問対象者に対し、担当保健師が訪問できた割合を算出	担当保健師制により担当保健師が赤ちゃん訪問を実施している。令和3年度の実績値が令和2年度より低下したのは、職員減により、担当保健師以外が赤ちゃん訪問を実施したためと考える。	妊娠期から、担当保健師が関わることで、安心感が生まれ、対象者が気兼ねなく困っていることを相談できていると考えられる。出産時期が37週~42週と幅があり、時期によって担当の赤ちゃん訪問件数に差が生じることが課題である。また、人事異動や産休による担当保健師の入れ替えにより切れ目のない支援ができるよう引継ぎしていくことが課題になっている。
				580	588	606			②7か月児相談実施者のうち、同じ担当保健師を指名して相談したいと回答した者の割合【%】	70	/	75	/				
先進	藤枝市	未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした思春期講座及び助産師による妊婦体験講座の開催	26	1,490	1,518	①本事業の開催学校数【校】	活動指標	0	/	10	/	10	A	開催実施校数	市内中学校10校が本講座を必要と考えたから達成できた。	講座開催にあたり、養護教諭部会にて事業説明を実施した。講義にあたり、養護教諭の思い(生徒には養育環境が悪く自分を大切に思えない子どももいる、多様性に配慮してほしい等)を事前に講師に伝え、講義内容も配慮していただいた。コロナ禍でオンライン講義を実施した学校が1校あったが、学校の準備も万全で講義が滞りなく行われた。
				13	745	759			②将来の結婚、妊娠、出産を身近なことから考えることができた割合【%】	30	/	70	/				

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価					
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)									
先進	牧之原市	未来パパママ子育て体験学習講座	中学3年生を対象に、結婚や出産の適齢期を知れるよう、ライフデザインの要素を取り入れた講座を開催	90	187	174	①自己肯定感「私にはいいところがたくさんある。」と思える子どもの割合の増加【%】	成果指標	77	/	78	/	79	B	未来パパママ子育て体験学習で市内中学校3校へのアンケートより、「私にはいいところがたくさんあると思いますか」という質問に【あてはまる】、【どちらかといえばあてはまる】と回答した数を算出	コロナ禍による影響で、内容や対象を変更して開催したことが原因と考えている。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体験講座の内容や時期を見直して実施する必要があった。 ・未来パパママ子育て体験(助産師編)は市内中学校3校で実施したが、実施にあたり各校と事業内容や開催時期を調整して、3校のうち2校は中学3年生のみを対象とし、残りの1校は中学2年生を対象として実施に至った。 ・未来パパママ子育て体験(保育士編)は新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難となり、各校と開催内容を検討し、2校はふれあい体験を実施しない方法で実施した。 ・このように、実施にあたり前年度と異なることもあったが、各校と内容等について調整を重ねて実施したことで、成果指標としては前年度をほぼ上回る事ができた。					
							②結婚、妊娠、出産を身近なことと考えることができた生徒の割合【%】	成果指標	70	/	75	/	80					A	未来パパママ子育て体験学習で市内中学校3校へのアンケートより、「将来の結婚、妊娠、出産をイメージできるようになりましたか」という質問に【あてはまる】、【どちらかといえばあてはまる】と回答した数を算出(R2アンケート未実施)	ママゲストとして実際に子育てする母親に来てもらい、話をすることで身近に感じることができたと考えている。		
				45	93	87	③思春期検討会参加者数の増加(連携先の増加)【箇所】	活動指標	11	/	13	/	15	B	連携(参加)箇所数を算出			昨年度より早い段階から周知を行ったことが原因の1つと考えている。				
先進	伊豆市	出会いと結婚からスタート！「育てて育つ」につなげる少子化突破事業	婚活イベントの開催等による結婚支援と、市の魅力発信やひとり親の移住促進等による移住支援を実施 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で婚活イベントを中止	-	6,876	13,240	①婚活イベント参加人数【人】	活動指標	-	/	40	/	60	C	市が実施する婚活イベントの参加人数	新型コロナウイルス感染拡大のため婚活イベントを実施できず、参加者0。 令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により婚活イベントが実施できなかったが、令和3年度のノウハウを生かして令和4年度には婚活イベントが実施できるよう、準備を進める。 ひとり親支援への満足度は目標達成までもう少しかつたが、ひとり親の移住件数及びHPの閲覧件数の目標が達成できたことは評価できる。継続して達成できるよう尽力していく。 通学補助以外にも、伊豆市が実施しているきめこまやかな子育て支援策の見える化や身近な公園整備等により、子育て世代の満足度向上を図る。						
							②ひとり親の移住件数(各年)【人】	活動指標	-	/	2	/	3				A	ひとり親移住支援事業利用件数	移住情報センターでの丁寧な対応や補助金制度の設置の効果			
				-	3,438	3,536	③HP「いずぐらし」の閲覧件数【件】	活動指標	-	/	90,000	/	100,000	A	年間HPアクセス数		空き家情報の速やかな更新等に情報を最新なものとする心かけた効果					
							④カップル成立数【組】	成果指標	-	/	4	/	6					C	市が実施する婚活イベントにおける当日のカップル成立数	新型コロナウイルス感染拡大のため婚活イベントを実施できず、カップル成立数0。		
				先進	伊豆市	働くお母さんのパワー応援事業	就労意欲のある母親を支援するために、ヘルパーや助産師による家事・育児支援を実施するとともに、市立こども園の受入れ年齢を低年齢化(生後8か月～)し保育の受け皿を拡充	-	2,078	2,928	⑤ひとり親支援への満足度【%】	成果指標	-	/	70		/	75	B	ツアー参加者へのアンケート結果	ツアー参加者の質問に対する丁寧な対応の効果	
											⑥子育て世代の満足度【%】	成果指標	-	/	60		/	65				B
								-	1,039	1,464	①産前・産後のママ応援事業利用者数【人】	活動指標	-	/	50		/	60	C	事業利用者延べ人数		保健師の面談により利用の判断を行うため、支援が必要となる家庭が少なかった。
											②産前・産後のママ応援事業利用者の満足度(アンケート)【%】	成果指標	-	/	60		/	80				
			③就労に伴う8か月児の受入れ【人】	活動指標	-	/	6	/	9	A	就労による入園希望者の受入れができた。	就労による入園希望者の受入れができた。										

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価				
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)								
先進	伊豆の 国市	創業等 支援事業	市内の働く場の増加を図る ために、市内で起業・創業 又は事業承継した者へ補助 金を交付	6,887	6,531	15,000	①起業・創業支援 支給割合(補助金 支給件数/支給 見込数【%】	活動指標	90	▲	90	▲	90	A	創業等支援事業費補助金交付実績より 算出	起業・創業支援支給割合は100%となっ ており、多くの創業者等が誕生し、市内 の産業の活性化につながった。	本市では「ふじのくに」少子化突破戦略の 羅針盤における地域の働く力が県平均に 比べて低く、地域内における雇用機会の創 出が課題となっている。少子化に歯止めを かけるためには、若者の働く場が確保され、 安心して子育てを行える環境が必要である。 本事業では、毎年度予算上限まで申請があ り、14名の起業・創業者又は事業後継者が 誕生しており、若者の起業・創業等に対する 意欲を後押しするとともに、市内の産業の活 性化につながった。				
				3,443	3,265	2,400		②本事業により雇 用された者の数 (支援件数×1名) 【人】	成果指標	14	▲	14	▲					14	D	創業等支援補助金交付決定者からの報 告により算出	起業者・創業者の場合、経営が安定するまで に期間を要すること、コロナ禍での外出自粛 等の影響から計画どおりに事業を行うことが 難しく、成果指標は目標値に届かなかったが、 令和3年度は全て創業者であった。 起業者・創業者の場合、経営が安定するまで に期間を要すること、また、コロナ禍での 外出自粛等の影響から計画どおりに 事業を行うことが難しく、従業員の雇用数は 伸び悩んだと思われる。
先進	伊豆の 国市	新生活 応援事業	移住に伴う経済的負担を軽減し、若年(子育て)世帯の 移住を促進するために、 引っ越し費用等を補助	1,400	1,800	5,200	①県外からの移住 者数(0歳～40歳 未満)【人】	活動指標	62	▲	62	▲	62	C	移住者数等に関する調査より算出	移住者数自体は令和3年度過去最多と なったが、移住相談時に補助制度の案 内を行うため、移住までには年単位でか かることもあり、大幅な増加にはつながら なかった。	本市では、東京圏へ流出した若者が市内に戻る ことが少なく、市の将来を担う若年層の流出や 本市で生まれる子どもの数の減少が課題となっ ており、県外からの若年世帯を呼び込むための 取組として、新生活応援事業をはじめとする移 住促進の取組を進めてきた。 特に、新生活応援補助金は、賃貸や引越費用 を対象とすることで、若年世帯が利用しやすい 制度となっており、個別の移住相談や移住フェ ア・相談会等で積極的にアピールしてきた。 本取組により移住者数は毎年度増加しており、 令和3年度は過去最多という結果となった。ま た、移住者(世帯)の内訳を見ると40%以上が子 育て世帯であった。				
				700	900	2,600		②新生活応援補 助金が伊豆の国市 へ移住するきっか けとなったと感じた 世帯の割合【%】	成果指標	50	▲	60	▲					70	C	新生活応援補助金交付者に対するアン ケート調査結果において、「新生活応援 補助金が移住のきっかけとなった」と答え た者の割合	賃貸物件などの住居費や引越費用を対 象経費としており、移住の際の負担を軽減 することはできたが、少額のため、移 住のきっかけになるほどとはならなかった と考えられる。
先進	牧之原 市	子育て 家族定 住応援 事業	移住・定住を促進するた め、40歳未満の夫婦又は中 学生以下の子どもがいる世 帯を対象に、住宅取得費用 等を補助	-	40,900	49,500	①子育て家族 定住事業の年間 利用世帯件数【 件】	活動指標	-	▲	70	▲	80	A	利用者数を算出	若者世帯の周知を広げるため、複数の 媒体にて広報を行ったことが原因と考 えている。	子育て家族定住事業については、若者世 帯の対象者に対して、当事業の認知度の増 加を図るため、市広報紙による広報のみな らず、HPや市公式LINE等、若者世帯が見る 可能性が高い媒体にて広報を実施した。 その上、市内関係各所に周知を依頼するこ とで、利用件数の増加を図った。 目標とする活動指標を上回るため、今後も 引き続き広報を実施して周知を広げてい く必要がある。				
				-	4,907	4,913		②40歳未満の人口 減【人】	成果指標	-	▲	-340	▲					-330	A	市独自集計(年齢別人口統計)より算出	また、利用申請の手続きについて、申請者 の負担軽減のため、効率化を検討してい きたい。
				-	4,907	4,913		③子育て家族定 住事業が牧之原 市に定住するき っかけとなった と感じた世帯の 割合【%】	成果指標	-	▲	60	▲					70	A	利用者アンケートより、「子育て家族定 住事業が牧之原市に定住するきっか けとなったか」という質問に【なった】と回 答した数を算出	市内関係各所に周知を依頼して、定住 前に当事業を認知する機会が増えたこと で目標値を上回ったと考えている。

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況

区分 (※1)	市町	個別 事業	事業内容	事業費 (上段:総事業費、下段:県補助額)			KPI	指標	KPI (上段:目標値、下段:実績値)					R3 達成 状況	KPIの実績値の 算出方法等	KPIの達成状況の 分析	R3市町評価
				R2	R3	R4			R2	コロナ 影響	R3	コロナ 影響	R4 (※2)				
先進	森町	住もうよ森町新婚さん応援金事業	町内の定住及び町外からの移住を希望する若者(子育て)世帯を対象に、婚姻時の居住地決定のタイミングで、引っ越し費用や住宅取得費用等を補助	-	7,499	9,000	①住もうよ森町新婚さん応援金の交付実績数【件】	活動指標	-	/	50	/	50	C	交付決定件数をカウントした。R3年度から事業を開始したためR2年度の実績はなし。	R3年度については、制度の開始年度であり、事業が周知されるまで申請が伸び悩んだ。R4年度においては、目標値を達成するための進捗としてはやや遅れているが、昨年度同時期と比較すると実績は増えている。	申請者に対して実施しているアンケートでは、ほぼ全てが「本制度により自分たちの結婚が地域に応援されていると感じる」と回答しており、本制度が移住・定住に寄与し、少子化対策につながっていると考える。実績が目標値を下回っているため、窓口での事業案内に加え、チラシの配架やHP・SNS等での周知を引き続き実施し、KPIの達成を図る。
				-	3,749	4,500	②住もうよ森町新婚さん応援金が森町に住むきっかけとなった世帯の割合(アンケート)【%】	成果指標	-	/	60	/	70				
先進	長泉町	未来人事業	町への定住を支援する補助金等を利用した若者を対象に、継続的に町の魅力や就職情報等を発信	1,970	1,095	2,900	①メール配信システム登録者数(延べ人数)【人】	活動指標	100	/	200	/	300	C	システムへの登録者数をカウントした。	コロナ禍で、イベントを縮小したことで、周知する機会が減少し、登録者数が伸び悩んだ。	長泉町定住のための新幹線通学支援補助金申請者へはメール配信システム登録の案内を郵送しているが、効果が薄いため、イベント開催時に併せて、周知を行っていきたい。
				985	547	1,450	②メール配信システム登録者数のうち、静岡県東部で就職を検討している者の割合【%】	成果指標	30	/	40	/	45				
先進	小山町	おやまライフサポート事業	若年層の流出を抑制するための以下の支援策の実施 ①遠距離通学をする学生を対象とした交通費、通信費助成 ②奨学金利用者が町内に定住するための費用助成 ③第1子出産世帯向けにベビーカーやオムツ、ミルクの購入助成及び家事代行サービスの利用費助成	-	1,567	5,994	①19歳～22歳の人口【人】	活動指標	-	/	750	/	750	B	住民基本台帳より該当年齢の人口を把握し算出	若年層の流出傾向は続いているが、遠距離通学支援やコロナ禍の影響により首都圏への流出が抑制されたと考えられる	保育・幼児教育や学童支援など、既存の子育て支援策に加え、第1子の育児費用、大学等への遠距離通学者、奨学金返還者へ助成など、各ライフステージに応じて切れ目のない支援を実施することにより、一定の効果が得られた。
							②奨学金返還者の町内定住率【%】	活動指標	-	/	41.2	/	43.8				
				-	783	2,385	③町の子育て支援に関する満足度【%】	成果指標	-	/	60	/	60	A	町民アンケートの設問中、子育て・子供の成長に関する回答から算出	子育て支援関連の幅広い事業の展開により、一定程度の満足度や安心感が得られたものと考ええる。	地方にあっても、多様なライフスタイルを認め、個人が望む豊かな人生を実現できるよう、若者の自己実現の場づくりや地域の寛容性を育むことが重要と考える。

※1 ①保育所等における働きやすい職場環境の整備 ②長期休暇期間中の保育等支援 ③既存資源を活用した子育て家庭への居場所等の提供 ④子育てボランティア等の育成支援 ⑤子育て家庭のためのお出かけ環境の整備 ⑥子育て支援情報の提供ツールの整備 ⑦男性の育児参画の促進 ⑧祖父母等の育児参画の促進
 ※2 令和4年6月末現在の状況